

2020(令和2)年度事業方針並びに事業計画

県教職員互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

学校現場においては、「働き方改革」により教職員の業務負担軽減が求められる中であって、一人ひとりの子どもに向き合う時間の確保が求められる教職員の職責は大きく、心身ともに健康で今日的課題に対応していく教職員の生活を様々な形でサポートする本互助組合の果たすべき役割は依然として大きいところです。

一方、世界経済は緩やかな景気拡大が見込まれるものの、金融政策には変化がなく低金利は構造的に定着する可能性が高いと予想されるなど、本互助組合を取り巻く資金運用環境はより一層厳しい状況にあります。

このような状況の中、目的達成に向け、堅実に事業を執行するために、幅広い視点での情報収集と分析を行いながら、各種事業の在り方について、引き続き、様々な観点から検討・見直しに取り組んでまいります。

2020(令和2)年度予算については、経常収益が10億4,773万9千円、経常費用が11億3,623万8千円、経常増減額は△8,849万9千円を見込み、正味財産期首残高は25億5,780万8千円、正味財産期末残高として24億6,930万9千円を見込んでおります。

本互助組合は自立・持続可能な組織として、安定的な資金の管理と運用の効率化を図るとともに、健全な財政運営を確保しながら、メリハリのある事業となるよう、各種事業の見直しと充実に努めます。

本年度は、上記のことを踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

(福利厚生事業)

- 1 組合員及び被扶養者の福利厚生の上昇を図るため、本県教育に携わるすべての組合員のニーズを踏まえた給付事業・貸付事業及び退職互助事業の見直しと充実に努めます。

(公益文化事業)

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

(資金運用)

- 3 健全な財政運営を確保するため、経済の動向等を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、安全かつ効率的な資金運用に努めます。

(管理運営)

- 4 一般財団法人としてコンプライアンスに則り、情報セキュリティポリシーを遵守し、ソーシャルメディアを最大限活用して組合員の利便性向上を図るとともに、引き続き事務の効率化と経費節減に努めます。